

関わりであらためて重要な問題として浮かび上がってくる。この点から教育意識の変容について論じている中村高康（第8章）と吉川徹（第9章）の分析について論評したいことも多々あるが省略する。

末尾の第11章「知的階層制」の神話」（近藤博之）は、1990年代の半ばにアメリカやイギリスで（再）浮上した議論＝「平等化政策の徹底は結局は生来の能力差をあらわにしてしまい、知的階層制の成立を導く」と主張する議論の欺瞞性を暴くという、きわめて論争的な課題設定の下に書かれた力作である。すでに紙数は尽きたのでコメントは省き、蛇足的な印象のみを記して書評を終えることにしよう。ボウルズ／ギンティスの「アメリ

カ階級構造におけるIQ」論文ばりの論争的な論述スタイル。「現代社会において教育達成の社会的格差がなかなか解消されていかないとしたら、その原因の解明とともに、この仕組みが本当に公正なゲームとなっているかどうかを繰り返し問われなければなるまい。それには、多くの可能性のなかから現状が選択されているという認識が必要不可欠となる」（244頁）という、C.W. ミルズばりの「社会学的想像力」の復権を求める熱っぽい主張。これらは、最近の社会学論文の「ポストモダン」的論述スタイルから失われて久しいだけに、かえって新鮮に映るから不思議である。

◆A 5判 246頁 本体2,800円
東京大学出版会 2000年7月刊

■ 書 評 ■

佐藤 俊樹 [著]

『不平等社会日本—さよなら総中流—』

静岡大学 橋本 健二

出版から1年近くにもなって、なぜか書評依頼が舞い込んできた。書店で奥付を見ると、なんと14刷。おそらくは十数万部という、社会学書としては珍しいベストセラーである。話題になった本だけに書評も多いし、すでにいくつかの論文等で言及されるとともに、その問題点が指摘され、これらの多くは『論争・中流崩壊』（中央公論新社・2001年、以下Aと略記）にまとめられている。また私自身も、『階級社会日本』（青木書店・2001年、以下Bと略記）と、『社会政策学会

誌』第7号に掲載予定の論文（以下Cと略記）でその問題点を明らかにしている。また本誌の読者の大部分も、すでにこの本を手に行っているだろう。したがって現時点で書くとなると、これまでの論争や評価の論点整理と問題提起をもって書評に代えさせていただくのが、適当というものである。

最初に、本書の明らかな意義について述べておきたい。まず第1に、日本に関する実証研究として初めて、いわゆる階層固定化仮説を明確に支持しているこ

と。佐藤氏はSSM調査データの分析から、「ホワイトカラー雇用上層（W雇上）」の閉鎖性が急速に高まっていることを明らかにし、これを「新しい階級の出現」と呼んでいる。最近の日本の研究では、かつて支配的だった産業化仮説はほぼ否定されつつあるものの、移動不変仮説またはそのバリエーションを支持する研究が多く、階層固定化仮説を世代間移動の主要な趨勢に位置づける研究はなかった。その意味で本書は、この主張の当否に関わらず、社会移動研究に大きな一石を投じたといえることができる。

これと関連して第2に、「世代間移動の機会は限定されている」という事実を、広く社会に知らせたこと。本書に対する書評やコメントのいくつかを読むと、社会学者の間では周知のこの事実そのものが、一般にはあまり知られていなかったということがわかる。いうまでもないことだが、既知のすべての社会には階層所属の世代間継承性が多かれ少なかれ認められるのであり、本書もこうした前提の上で書かれている。にもかかわらず、社会科学系の研究者を含む何人かの評者が、本書の結論を「戦後日本は親の職業に関係なくW雇上になれる社会だったが、最近になってこうした機会が閉ざされてきた」というふうに誤読している。インターネット上の書き込みなどを見ると、一般読者の間にもこうした誤読が多い。とはいえ結果的に、世代間移動には障壁があるという事実が広く知られるようになったのは歓迎すべきことであり、本書の最大の功績といってよい。

これに対して、本書への批判の論点と

しては、次の3点が重要だろう。それは(1)分析方法と結論の妥当性、(2)階級概念の混乱、(3)女性の無視、である。

(1)について。盛山和夫氏は、上層ホワイトカラーを示す複数の階層カテゴリーを用いた分析から、階層固定化傾向が認められるのは佐藤氏と同じ「40歳時W雇上」という特殊な階層カテゴリーを用いた場合だけであることを示し、佐藤氏の結論は信頼性に疑問があるとした（A所収論文）。これに対して佐藤氏は、ホワイトカラーのキャリアでは40歳までに管理職になるかどうか大きな意味をもつとして、この特殊な階層カテゴリーの意義を強調した（A所収論文）。この佐藤氏の反論は、「W雇上」は主に大企業ホワイトカラーだと、暗黙のうちに想定したものである。ところが私の試算では、彼のいう「W雇上」の60%までが中小零細企業に勤務しており、その57%までが経営者・役員である。そしてこれら中小零細企業経営者層では、「W雇上」全体と比較しても階層固定化傾向が極端に強い（B第5章を参照）。ここから考えると、佐藤氏は、性格の異なる階層をひとつの階層カテゴリーにまとめたために誤った、あるいは少なくとも誇張された結論に達してしまったのではないかという疑いが生じてくる。

(2)について。同じ論文で盛山氏は、「階級」とは「政治的変革を志向した集団を構成する基盤」という独自の階級概念を提示し、「新しい階級の出現」という佐藤氏の主張を批判している。これに対して佐藤氏は、最近の日本では「階級」がリアルに感じられるようになって

きているとして、自らの用法を擁護している。私にいわせれば、二人とも間違っている。社会科学的な階級理論を創始したスミスから、リカード、マルクス、ウェーバーを経て今日に至るまで、「階級」とは経済構造のなかで占める位置によって定義される概念である。盛山氏の階級概念、佐藤氏の階級概念はいずれも、学説史を無視した個人的な階級概念にすぎない（詳しくはB第2章参照）。ちなみに『朝日新聞』の書評では太田弘子氏が、「親子間の職業の固定化だけで不平等社会と言えるのか」という疑問を提示しているが、これも佐藤氏の一面的な階級概念へのひとつの批判であろう。

(3)について。佐藤氏が分析対象としたのは、基本的に男性のみである。したがって、扱われているのは男性内部の不平等構造であるにすぎない。この点はすでに2000年秋の社会政策学会大会共通論題で、大沢真理氏が指摘していた（『社会政策学会誌』に論文として掲載予定）。これは分析方法以前の、研究方法の男性中心主義の批判だが、問題はそれにはとどまらない。というのは、同様の分析を女性について行なうと、階層所属の世代間継承性が減少していることが判明するからである（詳しくはC参照）。だとすると佐藤氏は、分析対象を男性に

限定したために、日本社会の趨勢についての判断を基本的に誤ったことになる。

このように見解の分かれる多くの論点を含む論争的な書であるが、これによって社会階層・移動研究に対する社会的な関心は一気に高まることになった。その意味で、研究史上に記憶されるべきエポック・メイキングな著作であることは間違いない。まだお読みになっていない読者がいたら、ぜひ読まれることをおすすめする。

ただし、最後に苦言をひとつ。本書は決して読みやすくない。これは難解だという意味ではない。論旨があちこちへ飛び回る部分が多くて、読みとりにくいのである。しかも、西欧型階級社会を目指すという方向を否定するのに「自分の途は自分の手で開きたい」という理由にならない理由を持ち出したり、SSM調査データの分析から情報リテラシーの格差、つまり「デジタル・デバイド」という周知の事実を見出したことを、あたかも大発見であるかのように描いたり、やや調子外れの箇所が散見する。著者にはぜひ、同じテーマで新著を出していただきたい。

◆新書判 210頁 本体660円
中央公論新社 2000年6月刊